

# I 論 文

## 教員養成制度改革への提言

野 辺 忠 郎

本年9月、文部大臣は「制度改革をふくむ教育実習の改善方策」を教養審に諮問し、今回は不退転の決意をもって答申の実施に当ることを予め表明した。従来経過に鑑み、また今日の問題状況の深刻さを考え合せて私立大学側では危機が痛感され、昨年4月には「関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会」を結成し、55年4月にはその全国組織を結成する運びとなっている。

もし私立大学当局者が、従来のような極めて安易な認識を脱し得ず、教職課程を軽視して充実方策を講ずることを怠るならば、教員養成機能の制限・縮少を伴う制度改革は回避できないであろう。なぜなら、全国私大組織の強大な圧力をもってすれば文部省の意図に一時歯止をかけることはできるかもしれないが、今日ほうはいとして国民の間に燃えたぎっている「ほんとうの教育者を」という叫びを封殺することは不可能だからである。文部省の改革の意図や動向に拘りなく、私立大学は教員養成の重大使命を真剣に考慮し、国民の要望に応え得る「ほんとうの教師」を養成するための改善方策を自主的に追求して国民に奉仕する決意を固めなくてはならない秋を迎えている。

### I 現行制度の成立と根本精神

戦後の改革で成立した現行制度は、明治初期以降の、師範学校、高等師範学校を中心とする閉鎖的な養成制度に徹底的な批判を加え、国公私立のすべての大学に教員養成機能を認定する開放制を採用したこと、及び初等、中等学校の教員はすべて4年制の大学卒業を基礎資格とすることに改めたこと、以上の二点を最大の特色とする。

近代統一国家建設を悲願とした明治政府は、維新直後から国民教育の普及発達を重点国策として確認し、1872年には近代公教育制度創建のための膨大な計画の青写真とも言うべき「学制」を頒布しその決意を宣明した。この時点においてすでに国民教育発展の必須の前提条件として

教員養成の重要性を確認し師範学校の創設に着手していることに注目しなくてはならない。

「学制」は教員養成を行なう学校を「師範学校」と称し、「小学校ノ外師範学校アリ此校ニアリテハ小学校ニ教ル所ノ教則及其教授ノ方法ヲ教授ス、当今ニ在リテ極メテ要急ナルモノトス此校成就スルニ非サレハ小学ト雖モ完備ナルコト能ハス、故ニ急ニ此校ヲ開キ其成就ノ上小学校師タル人ヲ四方ニ派出センコトヲ期ス（第三九章）」（日本近代教育百年史3 P860）と述べている。

明治13年の改正教育令の「師範学校関係規程」によって、「各府県ハ小学校教員ヲ養成センカ為ニ師範学校ヲ設置スヘシ」とその設置を明確に義務づけ、14年にはその教育内容の大枠を規定する「師範学校規則大綱」、16年にはその設立・維持に関する最初の総合規定である「府県立師範学校通則」を制定した。明治30年に至って「勅令三四六号」をもって「師範学校令」を制定したが、これは昭和18年の改正に至る約半世紀間師範学校の性格を枠づける規程であった。

以上のような経過によって成立した師範教育の特色について若干の考察を加えておこう。

明治14年6月の文部省通達「小学校教員心得」は「教師の信条」として制定され永年にわたって大きな影響力を持ったが、これは当然師範教育にも反映した。

「小学教員ノ良否ハ普通教育ノ弛張ニ関シ普通教育ノ弛張ハ国家ノ隆替ニ係ル其ノ任タル重且大ナリト謂フベシ…」と前文冒頭に述べ、16項目の実践上の留意事項を列挙しているが、その中に次の一項がある。

「人ヲ導キテ善良ナラシムルハ多識ナラシムルニ比スレハ更ニ緊要ナリトス故ニ教員タルモノハ殊ニ道德ノ教育ニ力ヲ用ヒ生徒ヲシテ皇室ニ忠ニシテ国家ヲ愛シ父母ニ孝ニシテ長上ヲ敬シ朋友ニ信ニシテ卑幼ヲ慈シ及自己ヲ重ンスル等凡テ人倫ノ大道ニ通曉セシメ且常ニ己カ身ヲ以テ之カ模範トナリ生徒ヲシテ徳性ニ薰染シ善行ニ感化セシメンコトヲ務ムヘシ」

（日本近代教育百年史3 P1283）

われわれはこれによっても師範教育の創設期において、第一に徳育の知育に対する優先性を強調していること、第二に尊王愛国の「公德」を「私徳」に優先させていること、第三に、示範と薫化の主体たることが教員の第一義的な任務であること、以上の三点を重視していることを知ることができる。

以上のような師範教育に対する考え方に加えて、明治15年の「学事諮問会」の席上における文部当局者の次の発言は、方法・技術についての実践力の育成を重視すべきことを強調している。

「師範学校ハ小学校ノ教員ヲ養成スル所ニシテ即チ全国教育ノ本源ナレハ師範学科ノ教授ハ最モ深く慎重ヲ加エスハアルヘカラス従来各地方ノ師範学科教授法ヲ觀ルニ教育学等ノ外ハ中学科ノ教授法ト異ナル所ナク単ニ生徒ノ学力増進ノ点ノミニ注目スルモノノ如シ是レ大ナル

誤謬ト謂フヘシ夫レ師範学校ノ生徒ハ学識ノ広博ナランヨリモ寧ロ其既ニ学ヒ得シ所ノ事ニ精熟シ之ヲ兒童ニ伝フルノ術ニ巧妙ナラシメンコトヲ要ス故ニ師範学校ノ教授ハ宜シク他日生徒ノ自ラ兒童ヲ教授スルノ模範タルヘキコトヲ旨トスヘシ」(日本近代教育百年史3 P1329)

以上の通りであるから、師範教育の重点目標は第一に、教育の重大かつ尊厳な使命を自覚させること、第二に人格形成を第一義的に重視せしめること、第三に教育・指導の実践的な能力・技術を習得させることに置かれたということができよう。

戦後の改革期に明治以降の教師のあり方(聖職論)や養成制度に厳しい批判が加えられ、これを抜本的に改革するため、教師のあり方については従来の聖職論を否定して人間解放を基軸とする「近代教師論」や労働者論が展開され、養成制度に関しては目的養成に代って開放制が採用されたことは周知の通りである。

師範教育については、それが結局形式的な人格教育や道徳教育、さらに軍隊式の規律を偏重し、また教育の枝葉末節の教授法の伝授に大きく傾斜して、いわゆる「師範タイプ」という道学者じみて人間味に乏し職人氣質の教師の養成に走り、教育にとって最も本質的で不可欠の自由闊達で創造的な気風の育成を軽視してしまったことが強く反省された。さらに、教育の国家的使命の強調が結果においては国全体の歴史の流れを無批判に推進し遂に大太平洋戦争の遂行とその破局という有史以来未曾有の悲劇に陥れた「戦犯」に値する結末を招いたこと、及び教育における社会的国家的側面の意義のみを重視して、個々の人間の成長発達や人間性の開花という近代教育の普遍的原理を軽視するという誤りを犯してしまったことに最も痛烈な批判が加えられた。

以上の通り現行制度は戦前の養成制度に対する厳しい批判の上に立ち、さらに国民教育の飛躍的発展の展望に立って、前記のように、開放制の採用と免許資格の画期的な引き上げを断行したもので、その根本精神が自由闊達で、知的水準の高い、人間性豊かな教員の養成に置かれていることはすでに明らかであろう。

## II 現行制度の問題点

現行制度の骨格は欧米先進諸国の制度に比肩し得る近代的な制度であるが、義務教育の教員養成を目的とする全国各都道府県の国立の教育大学・学部のある方にも、また一般大学(私立大学をふくむ)の教員養成のある方にも実際にはさまざまな不備や欠陥のあることがやがて指摘されるようになった。

33年7月の中教審答申は、早くも、戦後の教員養成制度には大きな問題点があり改善を急ぐべきであると建議している。「実施後の状況をみるに、開放的制度に由来する免許基準の低下と、制度当時の教員需給関係等による級別免許状制度の採用とにより、単に資格を得るために

最低限度の所要単位を形式的に修得するという傾向が著しく、このため教育実習等教員に必要な教育が名目的に行われる場合も少なくない。その結果教員たらしとする者に対してもその職能意識はもとより教員に必要な学力、指導力すら十分に育成されない実情にある。」このような見解に立って、教員養成を目的とする大学の充実整備と、一般大学における教員免許状取得を制限する方策（仮採用制度）を骨子とする改善方策を打出している。

その前年の9月、日本教育学会も、「初等中等学校の教員は、特別の、かつ高度の教養を必要とする専門職である。従ってそれは教員養成を目的とした、大学の学部において養成されるべきである」とし、「小学校教員の養成は5年制課程、中等教員の養成は4年制大学卒業を入学資格とする1年制課程において行う」べきことを提案している。（教員養成制度改革試案）

日本教育大学協会は33年9月、中教審答申の要旨を全面的に支持し、その急速な実現方を要望した。

以上のような動向をきっかけに今日の制度に対してはほぼ20年間に涉って、行政レベル、学会等からさまざまな改善意見や方策が提示されてきている。その主なものは次の通りである。

1. 36年7月：中教審―「大学の目的・性格について」（中間報告）
2. 37年11月：教育職員養成審議会―教員養成制度の改善について」
3. 39年12月：日本教育学会―「教員養成制度に関する意見」
4. 40年6月：教育職員養成審議会―「教員養成のための教育課程の基準について」
5. 44年3月：文部省教職員養成課―「教員養成のための教育実習のあり方について」
6. 46年5月：教育職員養成審議会―「教員養成の改善方策について」（中間まとめ）
7. 46年6月：中教審―「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策について」
8. 52年8月：国立大学協会―「大学における教員養成（案）」
9. 53年9月：文部省―「教育実習の改善充実について」

総じていえば、今日の教員養成の不備・欠陥は開放制に起因し、一般大学、なかんずく私立大学の安易で無責任なあり方がその最大の病根であるとして、目的養成の強化を図るべきであるとするものが多い。

現行制度下における教師教育の最大の問題点は、前記の33年の中教審答申に指摘されているように職能意識の欠落と学力や指導力の不足である。自由闊達の気風は高まったが、教師の最も基本的な資質とも言うべき教育の本質、重要性に対する認識とそれに基づく教職の重要性や教師としての使命感の自覚が不十分であることがその一、四年制大学卒業を免許状の基礎資格としたことは水準の飛躍的向上ではあったが、その後における大学進学率の急上昇に伴う一般的な学力の低下や安易すぎる履修規程（教員免許法）と粗雑な教職課程等に煩わされて、教師に必要な学力、指導力が不足していること、以上の二つが最大の問題点であるというのであ

る。

本来教師に要請される基本的資質は第一に、上記の教職的自覚（職能意識）、第二に高度な専門的知的教養と指導技術、第三に豊かな人間性にうらづけられたすぐれた人格である。

もしも上記の答申の指摘を全面的に正当視するとすれば、現行制度は「ほんとうの教師」を養成する上に致命的欠陥を持つことを認めざるを得ないことになる。

戦後激しい論議を呼んだ教師論が、従来の聖職論を全面的に否定して労働者論に大きく傾斜し、その後専門職論が高まって今日に至っていることは周知の通りであるが、問題はこの専門職論の内容である。それが高度の専門的知識や技術を要する職業であるということだけを意味するものであればこれも甚だ問題である。

さて、今日までの私立大学の教員養成が上記の教師の基本的資質の育成に実際にどのように関わってきたかは改めて指摘するまでもなく極めて不十分であったことを卒直に認めざるを得ない。しかしながら、同時に、いやそれ以上に反省を要するのは国立の、教員養成を目的とする大学、学部教育のあり方である。上記の教師としての基本的資質の育成を正視せず、極めて曖昧模糊とした模索を続けて今日に至っているという驚くべき現実是否定できないところである。

39年8月の日本教育学会の提案「教員養成制度の諸問題」はいわゆる目的大学の目的大学化に反対する意向を明確に打出している。これは、すべて大学は学問の自由な研究を本質とすべきものであるから、教師としての資質を育成するという観点から目的大学の教育を色づけることには強く反対するという趣旨である。曰く、「真に望ましい教師は、大学の自由で学問的な環境の中で、自主的な学習・研究を通じて学問を実感し、十分に広く開かれた進路選択の保障のもとで積極的に教職を選ぶ者に期待し得るのであって……」と、目的大学でも学部4年間は全く自由に学問に専念させ、卒業後（希望者）1年間教師予備教育を受けさせるべきであると提案している。

これによっても、一般大学側もさることながら、目的大学側においても、教職的自覚、教師に要請される指導力（技術）、人格教育という教師の基本的資質の育成がいかに軽視され、等閑視されてきたかがわかるではないか。

最近の英米における教師教育改革の動向にふれる暇はないが（51年日本比較教育学会及び54年関東地区私立大学教職課程研究総会発表）、アメリカにおける教職実験的経験の重視、Competency based teacher education）、現職教育機構の整備等やイギリスにおける教員養成の理念の発展と構造化、Professional Center、地域協議会の設置等の着実な前進に比べ、わが国の場合は、原則論や観念論に終始し、また戦前の養成制度への警戒心が強すぎてか、教師の職能を正視しその育成をめざす教育・制度への改革に余りにも臆病で、結果的には全国民の要望に応え得ない状況に停滞していると考えられる。

### III 制度改革の基本的観点

わが国における制度改革論が以上概観したように目的養成に大きく傾斜し、現行の開放制に厳しい制限を加える（特に教育実習生の氾濫）ことによって改善の実を挙げることができるとし、消極的で固定的な観念に基づいて改善方途を模索するものに終始していることは憂慮に堪えない。IIにおいて検討したところによっても、現行制度の根本精神を尊重しつつ、一般大学目的大学何れの側においても、今日及び将来における国民教育の課題を正視し、これに対応する職責を遂行し得る教員の養成を究極の目標として、新たな観念に立って根本的な改革を断行する決意が不可欠な状況に立至っていることはすでに明らかであろう。

以上のことに関連して今日までの制度改革論に欠落している重要な観点を次に指摘して置きたい。

#### 1. 「教師の時代」

52年3月の一般大学（私立大学を主とする）の卒業生中の教員免許状取得者は中学校86,200人、高校68,700人で実際の就職者数のほぼ20倍、また目的大学では中学校14,540人、高校12,800人でそれぞれ5倍、8倍に上っている。（文部省調）

かかる状況から今日教育実習が問題化し、前記した文部大臣の教養審に対する諮問に見られるように、免許法改正、養成制度全体の改革の機運が高まってきている。ここでは当然まづ教育実習生の制限や厳選が検討されることになるが、こうした動向に、私大において多年教師教育に当たってきた者として、敢えて発言し警告を発したいことがある。

それはここ数年間の教職課程履習学生の激増という現象を冷静かつ慎重に検討してみなくてはならないということである。

それは一般的には、現代の学生に現実的志向が強まり学生生活中に何等かの資格を取得しようとする者が多くなったこと、人確法によって教員の給与・待遇が画期的に改善されたこと、60年代に比べて経済発展は停滞しこれに伴う就職難時代に突入したこと等を主な理由とすると見られている。

東京大学の木村教授の論文「教師の時代」は、注目されるべきユニークな論旨を展開したその一例である。

現代は産業技術停滞の時代に突入し、成熟社会特有の「快適性向上産業」が発達しているがその一つとしての教師稼業に若者の人気が集まり、自閉的精神に捉えられた学生たちが、自分は自分なりに他から干渉されずに仕事を楽しまいとする希望から、かつこうの職場として教職に殺到するようになったと観ている。（文芸春秋 54年10月号 木村尚三郎「教師の時代」参照）

現に明治大学の教職課程履修学生の中であって私が実感的に受けとめていることは、以上のような傍観者の所見と著しく異なるものである。いうまでもなく以上の一般的な見解は或る意味ではすべて正しいと言うべきであろう。しかしながら、それらが本質的な理由・原因であると断定することには賛同できないばかりか、現代の若者はもっとまじめだ、まじめに考えてもらいたいという憤りさえ覚えている。

私はその根源的な理由は、端的に言えば、現代社会における教育の意義の変化とその機能の拡大であると考えている。

1960年代の初頭以降、世界各国は挙って教育改革に取り組むようになり、いわゆる教育爆発（Education Explosion —ユネスコの公用語）の時代を現出した。わが国でも1971年中教審は第三の教育改革をめざす新たな基本施策について答申したのであったが、このような動向に一貫して見られる根本理念は高度知識産業社会化等の現代社会の変動に対応する生涯教育制度の創造とその重視である。

生涯教育への志向はわが国においても現時点において驚くべき速さをもって強まってきている。それは正規の学校を教育の支配形態としてきたこれまでの状況を急速に変貌させようとする勢を保ち、学校教育全体の見直しを要求してやまない。すなわち、就学前の幼児教育機関の急激な増大、各種（専修）学校の急速な発展、各種の職業訓練施設の発達、放送教育（放送大学）、通信教育等の継続教育の重視とその普及、さらに公的に運営されている社会教育やそれぞれの企業が自主的に行なう企業内教育施設・機関の飛躍的な拡大発展等がそれである。

以上のような情勢が現代の学生層に教育に対する関心・興味を喚起し、また教職への魅力を強める根源的な原因をなすものであると考えるものである。学生たちが、一生を通じて、そしてまた家庭・学校・社会のすべての領域において、人間としての生き方に極めて深い関連を有する教育という社会事象を理論的・实际的に理解しようと意欲することは自然のなり行きと考えるべきではないか。教育や学校が教師の独占物であった時代はすでに過ぎ去り、教育は国民一人一人にとって極めて重要な意義を有し、学校は国民教育のための総合的な教育のための社会機構（Social institution）の一つであり、この意味ですべての国民のものと見なさるべき時代に到達していると言うべきである。

以上の見地からすれば、教職履修条件を厳しくし、教育実習参加者を制限することのみを念願する改善方策は根本的に誤りであって、一般大学、目的大学それぞれの教職課程を画期的に充実整備し、教職の自覚に燃えた真に有為の人材を積極的に教育界に導入する方途を講ずることを基本的な観点としなくてはならないのである。

## 2. 教職課程履修の意義

現代学生の教育に対する関心の増大、教職に対する魅力の強まりの背景には上述したような根源的な原因のあることを認めるとすれば、教職課程履修の新しい現代的な意義を深く考慮

しなければならない。私は教育実習終了後の事後指導の際における調査の結果に基づいて次の諸点を特に指摘しておきたい。(54年8月 私立大学教職課程研究連絡協議会 研究報告第一集「教育実習は君にとって何であったか」参照 野辺忠郎)

① 教職に就く者だけでなく、多くの学生が教育の意義・本質や学校教育について理論的実践的な理解を深めることは、生涯にわたる自己の人間形成に対する認識を深め、総体として国民教育充実・振興の基盤を形成するという極めて重大な意義を有する。

② 学校教育の充実発展という観点からは真に望ましい人材を多数の中から選択できるばかりではなく、学校教育の基盤をなす父母と教師との相互理解や信頼を増進しその充実発展に寄与するという意義がある。

③ 現代社会のあらゆる領域に、教育、指導、人間関係、青少年問題、福祉等々教職教養を必要とする仕事や職業が激増している。これ等のことを考え合えると教職に就かない者にとっても教職課程の履修は極めて有意義である。

④ 幼児教育が人間形成の基礎としてその重要性が特に強調され、同時に家庭教育の刷新・充実が叫ばれている。いうまでもなく家庭教育の主たる担い手は母親である。この見地からすれば将来の母親たるべき女子学生の履修には大きな意味があるというべきである。

⑤ 教職課程の履修、なかんずく教育実習は、人間的自覚を深め、専門分野の学問に対する真剣な研究意欲を喚起するという意味において大学教育の重要な一環をなすものである。(上記論文参照)

以上指摘した基本的観点に立てば、教員養成制度の改革は、その意義、重要性を新たな視点から再認識し、現代学生の教育や教職に対する強い関心と魅力を尊重することを基本として検討されなくてはならないということになる。

今日問題化している教育実習に関して付記すれば、これまでのように、実習校の理解と協力にすぎり結果的には教師たちに大きな負担をかけるといった状況を抜本的に改善すべく、大学側の指導体制の強化を早急に実施することのほか、最も緊急の課題は国や地方公共団体の取り組み方を画期的に変革するということである。すなわち、国や地方公共団体が教員養成を全体として自らの責任事項とする法的措置を講じ、教育実習指導機構(例えば都道府県毎に設置する教育実習センターや教育実習地域協議会等)の設置運営に関する財政負担措置を講ずることは不可避の課題であることを特に指摘しておきたい。

## お わ り に

本論稿においては、私立大学における教員養成機能の充実方策も具体的に検討してみたいと考えて起筆したが、平素考えている基本問題を概述しているうちにすでに予定の頁数を越えて



しまった。前記した私立大学教職課程研究連絡協議会は近く全国組織を持つことになるが、この組織の中心的な関心事はその研究・検討と実施である。私は全国の同憂の士と共にその事に当るつもりであるが、その成果については稿を改めてふれることにしたいと考えている。

わが明治大学教職課程にとって画期的な前進を意味するこの「教職年報」の刊行の実現に尽力して戴いた多くの方々、特に人文科学研究所長であった小室栄一教授、皆河宗一教授及び研究所の志村薫氏ほか職員各位に対して、私からも深甚の謝意を捧げます。（54年11月18日）